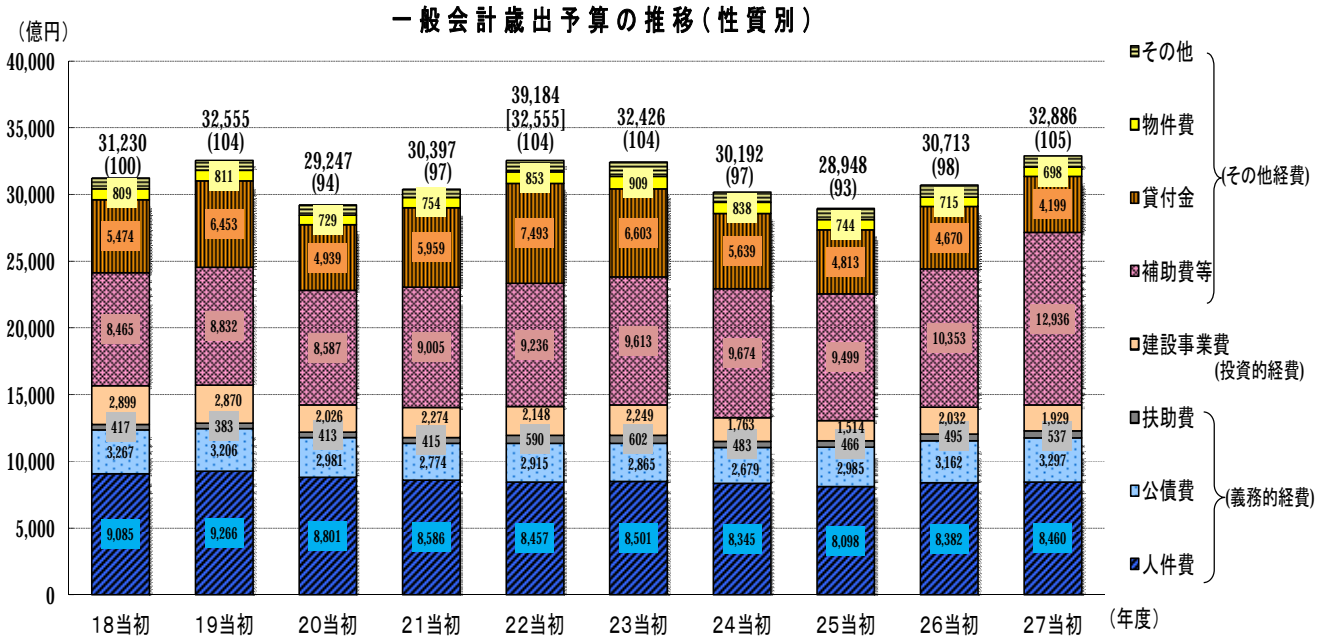


■ 歳 出

歳出予算を性質別区分でみると第5表のとおりです。

構成比でみると、地方消費税の都道府県間の清算金や府税の市町村交付金、介護保険関連事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療費の公費負担事業、私立学校への助成費などに要する補助費等が39.3%で最も高く、以下、一般職員、警察職員、教育職員の給与費などに要する人件費が25.7%、中小企業向け制度融資などに要する貸付金が12.8%となっています。



(注) 1 () 内の数字は、平成18年度を100とした場合の指数である。

2 その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費、前年度繰上充用金(21~27年度を除く)である。

3 平成22年度の[]内の数字は、特定目的基金からの借入れの見直しに伴う基金償還金(6,629億円)を含まない実質規模である。(棒グラフの「補助費等」には、基金償還金(6,629億円)を含まない。)

第5表

一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円)

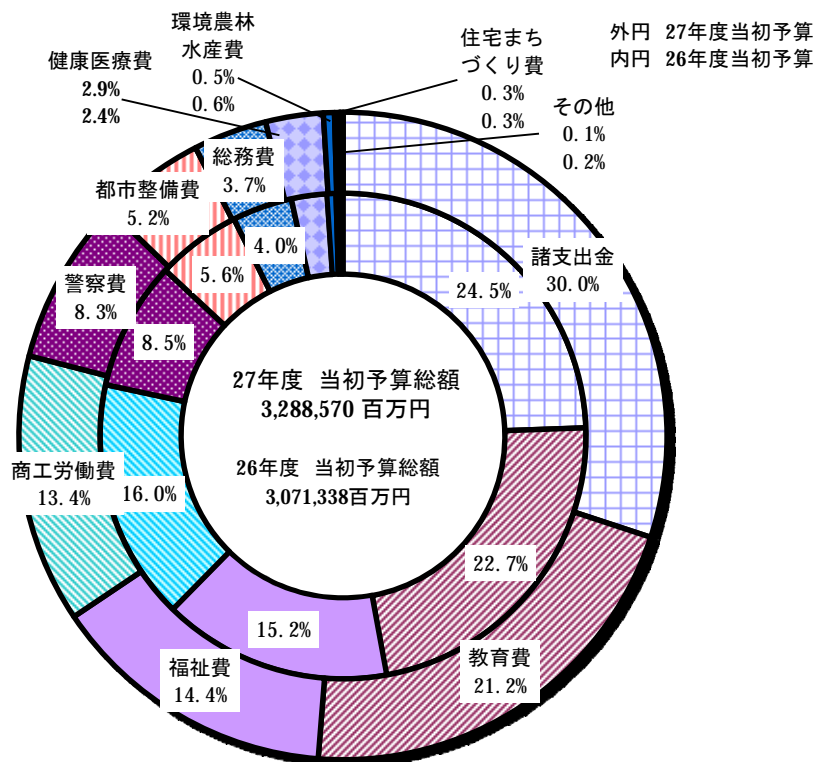
区 分	平成27年度 当初予算額		平成26年度				比 較				
	金額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当初比		最終比		
			金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費											
人件費	846,013,127	25.7	838,210,615	27.3	846,317,006	28.2	7,802,512	100.9	△ 303,879	100.0	
公債費	329,693,227	10.0	316,192,489	10.3	318,180,364	10.6	13,500,738	104.3	11,512,863	103.6	
扶助費	53,701,282	1.7	49,512,329	1.6	49,260,280	1.6	4,188,953	108.5	4,441,002	109.0	
計	1,229,407,636	37.4	1,203,915,433	39.2	1,213,757,650	40.4	25,492,203	102.1	15,649,986	101.3	
投資的経費											
建設事業費	192,915,254	5.9	203,154,599	6.6	163,676,250	5.5	△ 10,239,345	95.0	29,239,004	117.9	
国庫支出金を伴うもの	117,746,985	3.6	126,031,739	4.1	89,445,390	3.0	△ 8,284,754	93.4	28,301,595	131.6	
国庫支出金を伴わないもの	75,168,269	2.3	77,122,860	2.5	74,230,860	2.5	△ 1,954,591	97.5	937,409	101.3	
その他経費											
補助費等	1,293,589,440	39.3	1,035,279,175	33.7	1,057,800,112	35.2	258,310,265	125.0	235,789,328	122.3	
貸付金	419,898,452	12.8	467,002,634	15.2	356,853,351	11.9	△ 47,104,182	89.9	63,045,101	117.7	
物件費	69,830,704	2.1	71,461,579	2.3	72,193,256	2.4	△ 1,630,875	97.7	△ 2,362,552	96.7	
維持補修費	13,739,437	0.4	13,757,666	0.5	13,373,330	0.5	△ 18,229	99.9	366,107	102.7	
投資及び出資金	2,209,212	0.1	2,913,786	0.1	2,913,700	0.1	△ 704,574	75.8	△ 704,488	75.8	
積立金	40,662,797	1.2	44,110,319	1.5	93,733,689	3.1	△ 3,447,522	92.2	△ 53,070,892	43.4	
繰出金	25,317,475	0.8	28,742,787	0.9	28,056,814	0.9	△ 3,425,312	88.1	△ 2,739,339	90.2	
予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	0	100.0	
計	1,866,247,517	56.7	1,664,267,946	54.2	1,625,924,252	54.1	201,979,571	112.1	240,323,265	114.8	
合 計	3,288,570,407	100.0	3,071,337,978	100.0	3,003,358,152	100.0	217,232,429	107.1	285,212,255	109.5	

次に行政目的別でみると、第6表のとおりです。

構成比でみると、府債の発行・償還などの経理を行っている公債管理特別会計への繰出金や市町村に対する府税交付金などの諸支出金が30.1%、小・中・高等学校教職員の給与費、私立学校の助成費などに要する教育費が21.2%、介護給付費負担金や児童手当給付費などに要する福祉費が14.4%の順となっています。

以下、主な歳出予算について説明します。

平成26・27年度一般会計予算の構成(目的別)



第6表

一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当 初 比		最 終 比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
議 会 費	3,084,838	3,554,626	3,047,308	△ 469,788	86.8	37,530	101.2
総 務 費	121,054,783	123,050,724	163,290,211	△ 1,995,941	98.4	△ 42,235,428	74.1
福 祉 費	472,546,624	467,719,365	474,242,069	4,827,259	101.0	△ 1,695,445	99.6
健 康 医 療 費	94,429,228	72,701,959	78,631,229	21,727,269	129.9	15,797,999	120.1
商 工 労 働 費	440,426,619	492,961,797	378,299,646	△ 52,535,178	89.3	62,126,973	116.4
環 境 農 林 水 産 費	18,342,900	17,940,378	15,869,454	402,522	102.2	2,473,446	115.6
都 市 整 備 費	171,620,679	172,539,626	145,275,948	△ 918,947	99.5	26,344,731	118.1
住 宅 ま ち づ くり 費	8,706,801	8,520,132	7,576,346	186,669	102.2	1,130,455	114.9
警 察 費	272,063,118	262,735,690	263,899,270	9,327,428	103.6	8,163,848	103.1
教 育 費	696,066,519	696,223,949	695,549,252	△ 157,430	100.0	517,267	100.1
災 害 復 旧 費	814,637	1,084,019	762,016	△ 269,382	75.1	52,621	106.9
諸 支 出 金	988,413,661	751,305,713	775,915,403	237,107,948	131.6	212,498,258	127.4
予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0	100.0
合 計	3,288,570,407	3,071,337,978	3,003,358,152	217,232,429	107.1	285,212,255	109.5

■ 主な歳出予算

単位:千円
():前年度予算

減災・治安

1 災害に強いまちづくり

○ 防災体制の整備		329,129	
		(285,742)	
・大阪府地域防災計画推進費【政策企画部】		15,941	(47,179)
<p>南海トラフ巨大地震等に係る国の知見や府域の被害想定を踏まえた地域防災計画等の見直しを実施。</p> <p>・南海トラフ巨大地震等被害想定調査(都市型災害等の調査)の検討</p>			
・防災行政無線管理費【政策企画部】		313,188	(238,563)
<p>通信速度の高速化や衛星無線による通信経路の二重化、津波監視カメラの整備など、機能を大幅に拡充した防災行政無線を H27 年 4 月から本格運用を開始。</p>			
○ 南海トラフ巨大地震対策		20,844,534	
		(13,650,807)	
・津波等から「逃げる」対策の促進【政策企画部】		10,758	(9,947)
<p>南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、津波から「逃げる」対策を促進するため、消防団や自主防災組織の充実・強化により地域防災力を向上。</p> <p>・消防団の安全確保等装備の整備を支援する市町村に対し補助 (補助率 1/2・補助限度額 25 万円)</p> <p>・自主防災組織の避難行動要支援者のための資材整備を支援する市町村に対し補助 (補助率 1/2・補助限度額 2 万円)</p>			
・防潮堤液状化対策【都市整備部、環境農林水産部】		20,797,500	(13,640,860)
<p>南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。</p>			
・地籍調査費(地震対策)【環境農林水産部】		36,276	《新規》
<p>南海トラフ巨大地震の防災対策推進地域において大規模災害発生時にライフラインの迅速かつ円滑な復旧が可能となる正確な地図整備の推進を図るため、道路等の公共用地と民地との境界部分での地籍調査を実施。</p> <p>事業期間 平成 27 年度～36 年度</p>			

○ 密集住宅市街地の地震対策	606,777
	(250,566)
	【住宅まちづくり部】
・密集住宅市街地整備促進事業費補助金	521,277
	(250,566)
<p>地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を行う。</p> <p>※老朽住宅除却における個人負担率の軽減： 国 8/24・府 4/24・市 4/24・個人 8/24 (H26～29) → 国 10/24・府 5/24・市 5/24・個人 4/24</p>	
・延焼遮断帯整備促進事業費	85,500
	《新規》
<p>密集市街地における延焼拡大の抑制、避難路・緊急車両の通行経路の確保のため、延焼遮断帯として広幅員の道路を整備。</p> <p>・三国塚口線(物件調査・測量設計)</p>	
○ 建築物の耐震化の推進	8,870,477
	(9,739,486)
・私立学校耐震化緊急対策事業費補助金【府民文化部】	1,535,129
	(986,735)
<p>私立学校施設の耐震化の現状及び重要性を踏まえ、平成25～27年度までの3か年を集中取組期間として私立学校施設の耐震化を支援。</p>	
・私立学校非構造部材耐震対策促進事業【府民文化部】	1,340
	(26,228)
<p>南海トラフ巨大地震の発生に備え、私立学校施設の非構造部材の耐震対策に集中的に取り組むため、耐震点検に必要な経費に対し補助。</p>	
・建築物震災対策推進事業費【住宅まちづくり部】	1,202,836
	(903,248)
<p>・大阪府住宅・建築物耐震10カ年戦略プランに基づき、木造住宅の耐震化を促進。 ※耐震改修に係る補助額の増額：40万円→70万円(H26～27) ※除却補助の実施(H26～27)</p> <p>・大規模災害発生時に広域緊急交通路重点路線が建物倒壊で閉塞しないよう、沿道建築物の耐震化を促進。</p> <p>・不特定多数が利用する一定規模以上の建築物の耐震化を促進。 ※補助対象上限額の嵩上：200万円→1200万円(H26～27)</p> <p>・大阪府住宅・建築物耐震10カ年戦略プランの達成状況等の検証及び新たな耐震改修促進計画の策定。</p>	
・耐震性能向上・大規模改造事業費【教育委員会】	2,564,241
	(6,649,400)
<p>・高等学校3校(貝塚、吹田東、成城)の現地建替えによる改築。</p> <p>・府立支援学校3校(茨木支援、佐野支援、和泉支援)の耐震補強工事。</p> <p>・体育館のつり天井等の非構造部材の耐震化対策。</p>	

・警察署の建替整備【公安委員会】		3,566,931	(1,173,875)
警察署の耐震化のため建替整備を実施。			
・福島警察署移転建替整備(建設工事等)	(平成 27 年度竣工予定)	2,259,835	千円
・豊中警察署建替整備(建設工事等)	(平成 28 年度竣工予定)	725,288	千円
・天満警察署建替整備(建設工事等)	(平成 29 年度竣工予定)	114,993	千円
・平野警察署移転建替整備(建設工事等)	(平成 29 年度竣工予定)	396,435	千円
・淀川警察署別館建替整備(基本設計等)	(平成 30 年度竣工予定)	70,380	千円

○ 集中豪雨等対策の推進 **531,333**
(630,150)

・土砂災害対策費【都市整備部】 **237,773**
(630,150)
《一部新規》

急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から府民の生命を守るため、土砂災害危険箇所の雨量観測や、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の平成 28 年 9 月までの早期指定に必要な基礎調査を実施するとともに、平成 27 年度より土砂災害特別警戒区域内の住宅の移転及び補強に要する費用の一部を助成。

・避難行動支援事業【都市整備部】		75,000	《新規》
近年、頻発する集中豪雨等への備えとして、住民の迅速・確実な避難行動につながる効果的な情報発信を行う。			
・洪水リスクの高い箇所等にカメラを設置し、気象、河川、避難に関する情報とあわせてホームページで画像を配信することで住民の迅速・確実な避難行動につなげる。			
・河川水位や雨量等の情報を発信する河川防災情報ホームページについて、台風や集中豪雨時等のアクセス集中に対応した配信システムの強化を実施。			

・山地災害・流木防止緊急対策事業費【環境農林水産部】		208,560	《新規》
近年の局地的な集中豪雨による大規模な山地災害や流木による被害対策として、土石流の発生を抑止する治山ダムの整備や荒廃森林の整備。			
また、流木の恐れのある危険木の伐採・搬出や、地域と連携して所有界や危険地などを掲載した森林危険情報マップの作成を通じ、地域による森林の監視・管理体制を構築。			
事業期間等 平成 27～29 年度 東大阪市上石切など 10 地区			

・ため池安全安心向上促進事業費【環境農林水産部】		10,000	《新規》
局地的豪雨などに迅速に対応するため、府内の水防上監視の必要なため池に、水位計等の観測機器を設置。			
事業期間 平成 27 年度～29 年度			

2 総合治安対策の推進

○ 地域における防犯力の向上

126,345
(220,066)

・子どもを守る通学路防犯カメラ設置促進事業【政策企画部】

16,000

《新規》

小学校の登下校時における子どもを狙った犯罪の抑止、地域における子どもの見守り活動の補完等を図るため、新たに通学路への防犯カメラの設置補助制度を創設する市町村に対し補助。

- ・補助率 1/2 以内・補助限度額 100 千円／台、実施予定 8 市町村
- ・28 年度までに府内全市町村で補助制度創設を目指す(16 市町村未創設)

・あいりん地域を中心とする環境整備

110,345

(220,066)

大阪府、大阪府警、大阪市が協力し、5 ヵ年計画(H26～30 年度)として地域の環境整備を推進。
(主なもの)

- ・西成(あいりん地域)特別対策事業【公安委員会】 103,510 千円
引き続き、薬物対策や少年健全育成・通学路安全対策を実施するとともに、通学路安全対策の拠点として、新設される小中一貫校の隣接地に「萩之茶屋交番」を移転建替整備。
- ・薬物依存症者等ケア強化事業【健康医療部】 5,450 千円
大阪市と共同で、薬物依存症者や家族に対する専門的なケアの強化、医療機関など関係機関の職員への専門研修等を実施。

○ 捜査支援体制の強化

【公安委員会】

83,510
《新規》

各警察署等と連携した被疑者の早期割り出しや客観的証拠の収集等、街頭犯罪等の検挙対策を強力に推進するために第一線の現場への「捜査支援体制」を強化。

- ・可搬式監視カメラシステムの整備
- ・可搬型画像収集分析装置の整備
- ・犯罪情報分析端末装置の整備
- ・地域警察官現場支援システムの整備

○ 犯罪被害者等支援事業

【政策企画部】

2,926
《新規》

性暴力被害の潜在化、継続化、深刻化を防止するため、平成 27～28 年度の 2 ヵ年で NPO や医療機関と連携して被害者支援ネットワーク強化に向けた取組みを実施。

- ・医療機関等からの相談対応としてスーパーバイザーを 1 名配置
- ・2 次医療圏ごとに 1 医療機関(8 か所)程度の協力医療機関を指定

セーフティネット

1 医療先進都市大阪

○ 大阪府市医療戦略推進事業費

【政策企画部】

1,821
(3,286)

人口減少・超高齢社会に対応するまちづくりであるスマートエイジング・シティの実現に向けた取り組みモデルとなる戦略プランの策定や、地域における官民連携の取り組みを進めるにあたり、民間事業者等から提案されるビジネスプランの実証・事業化に向けた課題解決等必要な協議を実施。

○ 地域医療介護総合確保基金(医療分野)の活用

【健康医療部、商工労働部】

6,392,934

H26 4号補正予算

(3,953,120)

大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携強化、居宅等における医療の提供、医療従事者の確保に資する事業を実施。

① 病床の機能分化・連携強化

1,439,074 千円

急性期の一般病床から地域包括ケア病床等への転換などバランスのとれた病床の機能分化、高度病院・専門化病院のさらなる推進による医療機関の役割分担、地域医療機関との連携強化を推進。

(主なもの)

- ・がん医療提供体制の充実強化 494,000 千円
- ・病床の機能分化・連携推進のための基盤整備 428,750 千円
- ・ICTを活用した医療機関等連携ネットワークの構築 318,360 千円

② 居宅等における医療の提供

978,733 千円

在宅医療にかかる提供体制の整備や在宅医療に携わる医療従事者の確保を推進。

(主なもの)

- ・在宅医療コーディネータの配置支援 342,753 千円
- ・在宅歯科医療機器の整備 139,175 千円
- ・訪問看護の推進 122,573 千円

③ 医療従事者の確保

3,975,127 千円

人材確保・資質向上や医療従事者の勤務環境の改善を推進。

(主なもの)

- ・看護師等養成所や病院内保育所への支援 2,236,200 千円
- ・女性医師等の就労環境の改善 148,685 千円
- ・医療勤務環境改善支援センターの運営 24,835 千円

○ 大阪府立病院機構運営費負担金

【健康医療部、福祉部】

10,256,005
(10,418,362)

府立5病院を運営する地方独立行政法人大阪府立病院機構に対し、救急医療や精神科医療などの政策医療や不採算医療にかかる経費について運営費負担金を交付。

○ 大阪府立成人病センターの整備		5,544,561
	【健康医療部】	(212,084)
・大阪府立成人病センターの移転整備	1,145,527	(77,101)
府立成人病センターの移転建替えに伴い、府立病院機構が府警本部と合築で整備する立体駐車場の工事に要する資金を同機構に貸付けるとともに、放射線治療装置リニアック等医療機器購入にかかる貸付金について債務負担行為を設定。		
債務負担行為： 2,277,000 千円(27～28年度)		
・重粒子がん治療施設の整備	4,399,034	(134,983)
移転建替え後の成人病センター(大手前)隣接地に整備する重粒子線がん治療施設の用地の取得に要する資金の一部を府立病院機構に貸付けるとともに、同用地の取得及び埋蔵文化財調査に要する経費の一部を負担し、あわせて同施設の効果的な運営、活用方策の検討を実施。		
○ 大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備		539,447
	【健康医療部】	(584,860)
大阪市立住吉市民病院の医療機能を府立急性期・総合医療センターに統合するため、府立病院機構が実施する新棟整備工事等に要する資金を貸付。		
○ 旧健康科学センタービル改修等事業費		73,369
	【健康医療部】	(16,260)
府立公衆衛生研究所及び大阪がん循環器病予防センターを旧健康科学センタービルに移転するにあたり、同ビルの改修工事を行うため、基本設計及び実施設計を実施。		
<div style="text-align: right; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> <small>H26 2号補正予算</small> (16,260) </div>		
2 障がい児者の自立と社会参加		
○ 障がいを理由とする差別の解消		9,007
	【福祉部】	≪新規≫
平成28年4月の障害者差別解消法施行に向け、ガイドラインの普及啓発、相談体制の整備、障がい理解の啓発を推進。		
○ 重症心身障がい児者地域ケアシステムの整備		28,797
	【福祉部】	(16,860)
医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支えるため、医療・福祉・保健などが連携する地域ケアシステムを実践するとともに、医療機関の空ベッドを活用した短期入所の実施に必要な経費を補助。		
○ 金剛コロニーの再編整備		1,868,495
	【福祉部】	(1,130,371)
「金剛コロニーの今後の再編整備方針(案)」に基づき、民営化に向け、利用者の地域生活への移行を推進するとともに、利用者の状態に合った適切なサービスを提供する障がい者施設等を再編整備するため、施設整備補助等を実施。		

○ **障がい者社会参加促進センター等移転整備** **4,636**
【福祉部】 《新規》

耐震化が必要である障がい者社会参加促進センター、盲人福祉センター、谷町福祉センターを集約移転するため、基本構想を策定。

○ **ハートフル企業農の参入促進事業** **1,502**
【環境農林水産部】 **(3,138)**

農の分野における障がい者の就労・雇用を促進するため、ハートフルアグリサポートセンターを設置し、ワンストップ体制で参入意向のある企業等を支援する。

3 次世代育成支援

○ **子ども・子育て支援新制度の施行** **28,095,598**
(4,099,539)

- ・子ども・子育て支援事業【福祉部】 **5,047,933** **(3,998,866)** 《一部新規》

子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児童クラブの運営費補助や地域子育て支援拠点事業などを実施する市町村に対し必要な経費を補助。

- ・認定こども園、保育所等に対する運営費負担 **22,557,544** 《新規》
【福祉部・府民文化部】

民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等において質の確保された学校教育・保育を提供できるよう、運営費用のうち、都道府県分を負担。

- ・放課後児童クラブの整備【福祉部】 **490,121** **(100,673)**
- 放課後児童クラブの対象児童が拡大されるとともに、定員などの国基準が定められたことにより、急増する市町村の施設整備に対して補助。

○ **私立幼稚園振興助成** **15,597,333**
【府民文化部】 **(18,521,853)**

私立幼稚園に対し、経常費(運営費)助成を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるための預かり保育推進事業などに対し助成。

- ・キンダーカウンセラー事業 **35,000** **(31,250)**
- 保護者へのカウンセリングや教員への助言等を目的とした臨床心理士を配置する私立幼稚園に対する補助。

○ **新子育て支援交付金** **1,700,000**
【福祉部】 《新規》

市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、新たな交付金制度を創設。

○ **乳幼児医療費助成制度** **3,894,767**
(3,799,290)

【福祉部】

乳幼児を育てる家庭に対して、必要とする医療が容易に受けられるよう医療費の自己負担額の一部を助成するため、市町村が実施している乳幼児医療費助成制度に対して補助を実施。27年度より、医療のセーフティネットを確保する観点から対象年齢及び所得制限による対象者の範囲を再構築。

○ **児童養護施設等における学習支援** **18,667**
《新規》

【福祉部】

民間の児童養護施設等に一時保護等された児童に対し、学習習慣や学力の維持を図るため、教員免許の取得をめざす大学生等を学習支援員として派遣。

4 大阪の地域力の向上

○ **地域における防犯力の向上<再掲>** **126,345**
(220,066)

【政策企画部】

- ・子どもを守る通学路防犯カメラ設置促進事業 **16,000** 《新規》
- ・あいりん地域を中心とする環境整備 **110,345** **(220,066)**

○ **地域医療介護総合確保基金(介護分野)の活用** **5,616,251**
《新規》

【福祉部】

大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備や介護従事者の確保に資する事業を実施。

① 介護施設等の整備 **4,812,554** 千円

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。

(主なもの)

- ・地域密着型サービス施設等の整備 **3,431,450** 千円
- ・介護施設の開設準備の支援 **1,381,104** 千円

② 介護従事者の確保 **803,697** 千円

介護従事者の確保対策を支援するため、「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇改善」に資する事業を支援。

(主なもの)

- ・介護職員初任者研修受講の支援 **440,000** 千円
- ・介護人材の確保・職場定着の支援 **132,117** 千円
- ・権利擁護人材の育成 **52,640** 千円

○ **生活困窮者の自立支援** **42,709**
《新規》

【福祉部】

生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援事業、住居確保給付金等の事業を実施。

産業政策

1 成長産業の振興

- **特区推進事業費** **3,950**
《新規》
【政策企画部】
特区事業を迅速に推進するため、内閣府と関西3府県が共同で関西圏国家戦略特別区域会議事務局を運営し、規制改革の実現を促進。

- **バイオ推進事業(地域医療介護総合確保基金事業)** **210,493**
《新規》
【商工労働部】
難治性疾患等患者への高度医療の提供を行うため、大阪大学医学部附属病院及び国立循環器病研究センターにおいて臨床研究、治験を促進する体制整備を支援。また、治験業務の効率化、迅速化を進め、医療機関及び製薬企業の負担軽減を図るため、府内の基幹的な医療機関による治験ネットワーク機能を構築。

- **医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部機能拡充事業費** **67,701**
《新規》
【商工労働部】
製薬企業、大学、ベンチャー企業等の創薬推進環境を整備するため、(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)の薬事に関する全ての相談が関西支部で実施されるためのテレビ会議システム導入にかかる初期費用を大阪府と民間で1/2ずつ負担。

- **水素関連ビジネス創出基盤形成事業費** **72,784**
《新規》
【商工労働部】
水素関連ビジネスの創出等を図るため、「次世代自動車推進協議会(仮称)」を設置するとともに府有地を活用した水素ステーションを核とした水素拠点を整備するため、既存施設を撤去。

- **バッテリー戦略研究センター事業費** **8,219**
《新規》
【商工労働部】
環境・新エネルギー関連のビジネス環境を整備し、大阪発(初)のビジネスモデルの構築や国内外へのビジネス展開に対する支援などを行うバッテリー戦略研究センターの運営を行う。

- **国際級複合医療産業拠点形成推進事業費** **737**
《新規》
【商工労働部】
吹田操車場跡地での国立循環器病研究センターを核とした国際級の複合医療産業拠点(医療クラスター)の形成に向け、協議会を設置等。
※大阪府、摂津市、吹田市の3者で負担

2 大阪産業の活性化と産業人材の育成・確保

○ 企業立地促進補助金 1,697,804 【商工労働部】 (1,794,300)

府内の対象地域における企業の投資や外資系企業の府内進出を促進するためのインセンティブ制度を継続実施。

① 府内投資促進補助金

・対象企業： 中小企業

・補助額： 新規分 **35,000** 千円(債務負担行為 **2.65** 億円(H27~H34)とあわせ、
交付決定枠 **3** 億円)

② 外資系企業等進出促進補助金

・対象企業： 本社もしくはアジア拠点等として進出する外資系企業等

・補助額： 新規分 **25,000** 千円(債務負担行為 **0.75** 億円(H27~H34)とあわせ、
交付決定枠 **1** 億円)

○ 中小企業の支援 387,916,681 【商工労働部】 (434,931,965)

・中小企業向け制度融資 385,915,000 (432,948,000)

金融機関、大阪信用保証協会とともに、中小企業の資金調達をサポート。

【金利軽減のための預託金】 **3,859.15** 億円(債務負担行為 **284.06** 億円 H27~28 年度)

【信用補完のための損失補償】 **48.81** 億円(債務負担行為 **84.12** 億円 H27~54 年度)

・経営安定を図るためのセーフティネット融資(融資枠 **2,500** 億円)

・中小企業の元気アップを後押しするための融資(融資枠 **2,500** 億円)

(主な変更点)

・チャレンジ応援資金(法認定型・金融機関提案型)の府の補償割合を **10%** から **8%** に
引き下げ

・小規模事業対策 1,970,982 (1,963,428)

府内商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会に補助を行い、経営相談のほか、新たに
健診受診を促す労務支援など小規模事業者の経営の安定、改善及び革新を支援。

・大阪起業家スタートアップ事業 30,699 (20,537)

優秀な起業計画を持つ創業者をコンテストにより発掘し、その立ち上がり期において、支
援機関によるハンズオン支援と補助金を組み合わせ、創業期における一貫した支援の対象者
を拡充して実施。

(コンテスト開催：2回/年、支援対象者：計10件、ハンズオン支援：2年間、

補助金：1社最大100万円×3年)

○ 運輸事業振興助成補助金 652,049 【商工労働部】 (548,697)

運輸事業振興助成法の趣旨を踏まえ、(一社)大阪府トラック協会及び(一社)大阪バス協会
が行う交通安全対策や環境対策等の事業に対する補助を実施。

- | | |
|---|---|
| <p>○ 地域連携型商機能強化モデル創出事業費</p> <p style="text-align: right;">【商工労働部】</p> <p>商店街の商業機能の強化のため、消費者のニーズを踏まえた商店街の集客力向上に繋がる活性化プランの策定とその先導役を担う個店の魅力向上の両方に取り組む商店街をモデル的に支援。</p> | <p>15,614</p> <p>《新規》</p> |
| <p>○ OSAKAしごとフィールド機能強化事業</p> <p style="text-align: right;">【商工労働部】</p> <p>OSAKAしごとフィールドに女性の専門相談コーナーや保育機能を付加し、就業支援を受けたいと考える女性が、保育の心配をせずに、就業に向けた準備を行える環境を整備。</p> | <p>25,857</p> <p>(22,201)</p> |

環境・エネルギー

1 新たなエネルギー社会の構築

- | | |
|--|---|
| <p>○ 新たなエネルギー社会の構築の推進</p> <p style="text-align: right;">【環境農林水産部】</p> <p>・おおさかスマートエネルギーセンターの運営</p> <p>府市共同でエネルギー対策推進の拠点を設置し、以下の事業を展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創エネ、蓄エネ、省エネ対策について府民や事業者からの質問、相談にワンストップで対応。 ・太陽光パネルの普及のため、一定の基準を満たした民間事業者を府に登録し、市町村を通じて府民に紹介。 ・公共施設や民間施設の遊休地(屋根を含む)と発電事業者のマッチング ・ビルオーナーのための省エネ支援マニュアルの作成等を通じ、オフィスの省エネ化を促進 等 <p>・再生可能エネルギー等の普及拡大に向けた融資事業</p> <p>個人が、太陽光発電設備、ヒートポンプ式電気給湯機や、それらと併せて導入する蓄電池等省エネ設備等を設置するのに必要となる資金を低金利で融資。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資利率、期間、融資限度額:年 1.0%(固定)、10年、府内在住者 300万円 | <p>611,791</p> <p>(548,202)</p> <p>6,291</p> <p>(6,702)</p> <p>605,500</p> <p>(541,500)</p> |
|--|---|

教育

1 障がいのある子どもの自立支援

- | | |
|--|---|
| <p>○ 視覚支援学校の建替整備</p> <p style="text-align: right;">【教育委員会】</p> <p>府立視覚支援学校(住吉区)の現地建替えによる全面改築を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年秋完成予定 | <p>1,097,487</p> <p>(326,474)</p> |
|--|---|

- **大阪市立特別支援学校一元化関連事業費** **346,319**
【教育委員会】 〔 H26 2 号補正予算
(47,076) 〕

平成28年4月から大阪市立特別支援学校12校を円滑に府へ移管するため、移管準備室を設置し、必要となる教育系及び行政系ネットワーク環境等の整備、運営に要する物品の調達、人事情報等の府への移管等を実施。

2 小・中学校等の教育力の向上

- **生徒指導機能充実緊急支援事業費** **330,000**
【教育委員会】 《新規》

中学校の生徒指導機能の充実を図り、問題行動の発生件数を減少させるため、時間講師の配置及び生徒指導支援チームによる支援を実施。

- **併設型中高一貫校整備事業費** **3,751**
【教育委員会】 《新規》

平成 29 年度より府立富田林高等学校を併設型中高一貫校に改編するにあたり、必要となる施設改修(技術室、配膳室の整備等)に係る設計を行う。

- **英語教育推進事業費(小中学校)** **98,701**
【教育委員会】 (60,750)

府内 16 小学校を研究協力校に指定し、フォニックスを活用した新たな英語学習パッケージを府教委と民間業者と共同で開発。あわせて、担当教員の専門性及び指導力の向上を図るための研修を実施。

- **中学校給食導入促進事業費補助金** **3,340,179**
【教育委員会】 (2,339,440)

公立中学校における学校給食上の完全給食を実施するための施設整備等を行う市町村(平成 27 年度:13 市町)に対し補助。

・事業期間:平成 23 年度～平成 27 年度

(補助率 : ①施設整備費:1/2 ②消耗品費:定額補助 ※補助上限 105,000 千円/1 校)

・完全給食実施率 : (H22 年度末) 12.3% → (H27 年度末見込み) 75.4%

3 高等学校等の教育力の向上

- **骨太の英語力養成事業費** **22,569**
【教育委員会】 (26,027)

府立高校生の英語 4 技能(読む・聞く・話す・書く)を高校 3 年間で英語圏の大学で修学できるレベルに引き上げるため、平成 27 年度から府立高校 17 校に TOEFL iBT を扱った授業を順次導入。

- **校長マネジメント推進事業費** **213,000**
【教育委員会】 **(210,000)**
 学校経営計画に示した中期的目標に基づき、校長・准校長がその責任と権限において学校経営を行うための予算を措置する。(1校 **1,200** 千円。ただし定時制、通信制、分校は **600** 千円。)
- **私立高校生等への授業料支援** **21,882,710**
【府民文化部】 **(23,006,996)**
 私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収 **800** 万円未満程度)までを対象に授業料を支援。
- **奨学のための給付金事業** **2,623,261**
【府民文化部、教育委員会】 **(1,550,635)**
 国公立・私立の高校等に在学する非課税世帯・生活保護受給世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、国の支給額を上限に奨学給付金を給付。
- **私立学校教育の振興** **37,797,932**
【府民文化部】 **(37,650,948)**
- ・私立高等学校等振興助成 **36,364,234** **(36,272,839)**
 教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成。高等学校の経常費助成単価については、カット率を見直し(**2.0%**→カットなし)。
 - ・私立専修学校等振興助成 **1,376,926** **(1,318,350)**
 私立専修学校等に、経常費(運営費)等を助成。経常費助成単価については、カット率を見直し(**2.0%**→カットなし)。
 - ・私立高等学校等教育振興補助金 **56,772** **(59,759)**
 私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成。
- **学校情報ネットワーク再構築事業費** **137,709**
【教育委員会】 **(26,712)**
 生徒の教育用である学校情報ネットワーク全体の再構築を行うことにより、回線増強等による ICT 教育環境の改善を進める。
- **府立学校老朽化対策費** **1,404,796**
【教育委員会】 **(76,080)**
 老朽化した校舎やエレベーター等について、計画的に改築、改修を行い、良好な教育環境を提供する。
 ・27年度 高等学校 外部改修 **10** 校 **20** 棟(工事)、内部改修 **5** 校(実施設計※28年度工事)

○ **府立高等学校再編整備事業費** **186,036**
(131,873)

【教育委員会】

平成 25 年 11 月に策定した「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画」に基づき、府立高等学校の再編整備を推進。

- ・再編に向けたプロジェクトチームの運営や中学生等への PR
- ・エンパワメントスクールの設置：スクールソーシャルワーカー等の外部人材の配置、学び直しを徹底するための教具や進路実現のための実習設備の整備等 (H27 改編 3 校、H28 改編 2 校)
- ・普通科総合選択制から総合学科/普通科専門コース設置校への改編：進路実現のための設備の整備等 (H27 改編 3 校、H28 改編 4 校)

○ **全国高等学校総合体育大会開催事業費** **363,852**
(24,703)

【教育委員会】

和歌山県を幹事県として、近畿 2 府 4 県で開催する全国高等学校総合体育大会(インターハイ)において、大阪府で 6 競技 8 種目を実施。

- ※体操(体操競技・新体操)、バレーボール、ハンドボール、テニス、自転車(トラック・ロード)、なぎなた

まちづくり・都市基盤

1 大都市としての活力と魅力づくり

○ **うめきたまちづくり推進費** **16,500**
(3,400)

【住宅まちづくり部】 ≪一部新規≫

うめきた 2 期区域を斬新で独自性が高く、世界に印象付ける「大阪の顔」となる都市空間とするため、「みどり」を中心としたまちづくりを実現させる。

- ・うめきた 2 期区域まちづくり方策等検討事業(大阪市への負担金)
中核機能の具体的テーマ、みどりの空間形成の具体的方策、エリアマネジメントに関する検討
- ・うめきた地区土地区画整理事業(大阪市への補助金)

○ **グランドデザイン推進費** **1,000**
(1,000)

【住宅まちづくり部】

「グランドデザイン・大阪」に描かれた計画の実現に向けた取組みを府市共同で実施。

大阪城東部地区のまちづくりの方向性について、円滑な土地利用転換方策及び地区の魅力向上により民間投資を促すための方策を検討する。

- ・大阪城・周辺エリア一体化方策検討(大阪市への負担金)

2 地域の特色を活かしたまちづくり

- 箕面森町の整備(箕面北部丘陵整備事業特別会計) 10,302,969
【都市整備部】 (7,055,557)

箕面北部丘陵地域において、豊かな自然を享受できる住環境の整備とともに、新名神高速道路と箕面グリーンロードのインターチェンジ直近に位置する交通アクセスを活かした企業用地を整備。

- ・里山住宅地区(未造成部分):詳細設計、造成工事を実施(平成 28 年度下半期分譲予定)
- ・企業用地(第 3 区域):平成 27 年 7 月 1 日公募開始予定

- りんくう公園の整備 20,000
【都市整備部】 (15,737)

りんくう公園予定地の一部を、泉南市が市営公園として開設・管理するために必要な基盤整備を行う。

- 府営住宅の整備(大阪府営住宅事業特別会計) 139,325,315
【住宅まちづくり部】 (98,556,320)

平成 24 年 3 月改定の「大阪府営住宅ストック総合活用計画」により、府営住宅の耐震化率及びバリアフリー化率の目標達成をめざし、集約化を図りつつ建替えやバリアフリー化等を実施。

- 泉北ニュータウン再生事業費 4,796
【住宅まちづくり部】 (4,887)

平成 27 年 1 月改訂の「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」に基づく、泉北ニュータウンの再生に向け、堺市や民間事業者と連携し、交通インフラや土地利用等について共通の「アクションプラン」を策定する。

- 国際医療交流の拠点づくり促進事業費 113,861
【住宅まちづくり部】 (21,603)

「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区の実現を牽引する中核施設整備を支援。
・特区の中心となる高度がん医療拠点施設に建設補助金を交付(H26～28 債務負担行為)
補助率:整備費の 10%、補助総額 167,870 千円

- 西成労働福祉センターあり方検討調査事業費 3,056
【商工労働部】 <<新規>>

大阪市が示すまちづくりの方向性に沿った、西成労働福祉センターのあり方や課題を検討するための調査を実施。

3 国土構造の東西二極化を支える広域交通インフラ

- **リニア中央新幹線整備促進事業費** **4,500**
(4,500)
【政策企画部】
- 平成 39 年のリニア中央新幹線全線同時開業に向け、官民で構成する協議会において、事業の円滑化策やリニアインパクトを生かす交通結節機能・交通ネットワーク等の検討を実施し、国等への働きかけを行う。
- **新名神高速道路の建設促進** **5,732,219**
(5,737,304)
【都市整備部】
- 西日本高速道路株式会社が実施する新名神高速道路の整備に合わせ、アクセス道路を整備。
・(仮称)高槻 IC、(仮称)茨木北 IC、(仮称)箕面 IC へのアクセス道路
- **北大阪急行延伸による広域交通影響調査** **5,000**
《新規》
【都市整備部】
- 北大阪急行延伸による北大阪エリア全体の交通影響の検討調査を実施。
・検討内容: 北大阪急行延伸や新名神高速道路の計画を踏まえた、新御堂筋、大阪中央環状線、駅アクセス等の道路交通量推計や交通対策検討。
- **なにわ筋線の検討調査** **5,000**
(4,000)
【都市整備部】
- 平成 26 年度の検討調査による課題整理を踏まえ、鉄道事業者とともに、運行計画や事業費等の精査、事業スキームなどの事業化に向けた検討を進める。
- **大阪モノレール延伸の採算性の検証** **50,000**
《新規》
【都市整備部】
- 事業化の判断に必要な、第三者による需要予測、採算性の検証、事業費の精査等を実施。
- **港湾管理・運営一元化事業費** **21,561**
(5,303)
【都市整備部】
(一般会計:3,836、港湾整備事業特別会計:17,725)
- 港湾の国際競争力の強化等を図るため、大阪湾 4 港湾の管理の一元化に向けた統合手法等を検討。また、港湾法に基づく港湾運営会社の指定に向け、堺泉北埠頭(株)が施設利用料金の徴収等を行えるよう、関連システムを改修。

4 成長と安全・安心を支えるインフラマネジメント

- **都市基盤の機能強化<一部再掲>** **90,362,180**
(92,423,208)
【都市整備部】
- 都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備。
・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備、区画整理・再開発等

○ **都市基盤施設の維持管理** **26,737,094**
(26,790,388)

【都市整備部】

更新期を迎えつつある都市インフラの計画的な維持管理の実施。

・道路、河川、港湾、公園の維持管理

都市魅力創造

1 都市魅力の創造・発信

○ **国際博覧会大阪開催検討事業費** **21,964**
《新規》

【政策企画部】

国際博覧会の大阪誘致の可能性を検討するため、経済界等とともに「国際博覧会大阪誘致構想検討会(仮称)」を設置し、開催意義・テーマ等の調査等を行う。

・調査項目:開催意義、テーマ、開催候補地、開催費用、意識調査、経済効果など

○ **大阪マラソンの開催** **90,000**
(90,000)

【府民文化部】

3万2千人のランナーが大阪の誇る名所を駆け抜け、ランナーだけでなく多くの府民の方々にも楽しんでいただける大阪をあげての「お祭り」を演出し、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信。

・開催日:平成27年10月25日(日) ・参加人数(定員):3万2千人

・コース:大阪城公園前～インテックス大阪(御堂筋、道頓堀、通天閣などを通過)

○ **水と光とみどりのまちづくり推進** **131,865**
(467,609)

【府民文化部】

「水と光の首都大阪」の実現をめざし、遊歩道整備などによる回遊性向上に向けた取り組みを行うとともに、民間主体の推進組織「水都大阪パートナーズ」の活動を支援し、都市魅力の創造や水辺のまちづくりを推進。

○ **都市魅力創造プロジェクト** **30,000**
《新規》

【府民文化部】

シンボルイヤー2015にあたり、大阪の集客力と知名度を高めるため、世界が注目するインパクトのある公演、集客イベントを誘致するとともに、地域の魅力を結集したイベントを開催し、大阪のポテンシャルを内外に発信するプログラムを展開。

・開催時期:平成27年9月～11月

・会場:大阪市中央公会堂及びその周辺

- **文化魅力育成プロジェクト** **45,000**
《新規》
- 【府民文化部】**
- 大阪の文化振興の担い手を育成し、大阪の魅力を強力に発信するため、府内の文化事業の発表機会を提供するとともに、複数の若手プロデューサーにアート、音楽、演劇等のジャンルを超えた新しい発想のプログラムに挑戦させ、合同でつくり出すフェスティバルを開催。
- ・開催時期：平成 27 年 10 月～11 月
 - ・会場：大阪市中央公会堂等
-
- **天王寺動物園夜間開園設備整備事業補助金** **25,000**
《新規》
- 【府民文化部】**
- 天王寺・阿倍野地区の魅力向上を図り、広域的な観光集客につなげるため、大阪市が実施する天王寺動物園ナイト・ゾーン(夜間開園)に必要な園内主要園路及び一部獣舎の照明設備整備に対し補助。
-
- **天保山客船ターミナル整備調査検討事業補助金** **2,000**
《新規》
- 【府民文化部】**
- 広域的な観光集客につなげるため、大阪市が計画しているクルーズ客船母港化並びに天保山ターミナル整備事業実施に向けた民間需要調査に対し補助。
-
- **大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）** **286,840**
(179,055)
- 【府民文化部】**
- 大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、賑わいを創出。
- ・開催期間：平成 27 年 11 月 29 日～平成 28 年 1 月 17 日
-
- **ラグビーワールドカップ 2019 招致事業費** **4,069**
《新規》
- 【府民文化部】**
- 花園ラグビー場が所在し、開催都市立候補地である東大阪市とともに、ラグビーワールドカップ 2019 開催決定を契機に大阪の都市魅力を広く内外に発信。
-
- **日本万国博覧会記念公園事業
(日本万国博覧会記念公園事業特別会計)** **4,164,983**
(5,297,243)
- 【府民文化部】**
- 平成 26 年 4 月に独立行政法人日本万国博覧会記念機構から事業承継した日本万国博覧会記念公園について、特別会計を設置し、管理運営を実施。
- ・「太陽の塔」内部公開に向けた耐震改修、展示物制作及び寄附金募集
 - ・将来ビジョン推進基本計画策定 等

- **難波宮跡公園整備事業** **2,500**
《新規》
- 【都市整備部】**
- 大阪の歴史文化を象徴する難波宮跡公園について、大阪市と共同で広域的な視点から公園を整備するための調査等を実施。
- ・中央大通り北側のNHK跡地の一部等において、歴史体験のできる公園を整備するための基本設計。
 - ・中央大通り南側エリアは、大阪城公園と一体的に歴史文化を活かした公園とするため、建物復元の是非を含め、公園のあり方を検討するための調査。

2 観光インバウンドの拡大

- **外国人旅行者安全確保事業** **803**
《新規》
- 【府民文化部】**
- 来阪外国人旅行者が、災害時に自ら身を守るために必要な安全確保情報を集約したチラシを作成するとともに、宿泊施設や観光施設が外国人旅行者へ主体的な安全確保策を図れるようセミナー等を開催。
- **観光客受入環境整備のための調査検討** **5,257**
《新規》
- 【府民文化部】**
- さらなる増加が見込まれる来阪観光客の受入環境整備に必要な行政需要に対応するため、適切な負担のあり方及びその財源を安定的に賄うための調査・検討を実施。
- **百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費** **23,538**
(7,550)
- 【府民文化部】**
- 世界遺産暫定一覧表に記載された百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現をめざし、国とユネスコへ提出する推薦書を作成するとともに、さらなる機運醸成を図るため、国内外へのPR活動等を推進。
- **大阪観光局の運営** **250,000**
(250,000)
- 【府民文化部】**
- 府市共通の「大阪の観光戦略」に掲げた目標「2020年、来阪外国人旅行者 650万人」を達成するため、大阪観光局を設置し、戦略的な観光集客を推進。
- ・海外プロモーションの強化推進、MICEの誘致強化、観光案内所の運営
 - ・多様な観光コンテンツを組み合わせたツアーパッケージの開発、セールス等
- **統合型リゾートの大阪立地プロモーション推進** **2,012**
(2,117)
- 【府民文化部】**
- 国におけるカジノ法制化に向けた動きを踏まえ、大阪の統合型リゾート(IR)立地の地域指定に向けた基本コンセプトづくりや府民コンセンサス形成に取り組む。

大阪府市連携による「大阪の再生」に向けた取組み

○ 府市連携の推進		1,224,849	
		(829,676)	
・リニア中央新幹線整備促進事業費<再掲>	【政策企画部】	4,500	(4,500)
・新大学構想推進費	【府民文化部】	659	(0)
<p style="margin-left: 20px;">大阪市と共同で設置している「大阪府市新大学構想会議」において、大阪における公立大学のあり方についての調査・審議を行う。</p>			
・天保山客船ターミナル整備調査検討事業補助金<再掲>		2,000	《新規》
	【府民文化部】		
・統合型リゾートの大阪立地プロモーション推進<再掲>		2,012	(2,117)
	【府民文化部】		
・大阪・光の饗宴(御堂筋イルミネーション)<再掲>		286,840	(179,055)
	【府民文化部】		
・戦後70年記念事業【府民文化部、福祉部】		14,011	(2,765)
<p style="margin-left: 20px;">戦後70年という節目の年を迎えるにあたり、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に継承するため、沖縄「なにわの塔」慰霊追悼式、世代間交流平和学習事業、戦後70年平和祈念式・大阪戦没者追悼式及び「ピースおおさか」に掲示する子ども絵画募集事業を実施。</p>			
・大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)の整備<再掲>		539,447	(584,860)
	【健康医療部】		
・難波宮跡公園整備事業<再掲>	【都市整備部】	2,500	《新規》
・なにわ筋線の検討調査<再掲>	【都市整備部】	5,000	(4,000)
・港湾管理・運営一元化事業費<再掲>	【都市整備部】	21,561	(5,303)
(一般会計：3,836、港湾整備事業特別会計：17,725)			
・大阪市立特別支援学校一元化関連事業費<再掲>		346,319	(H26 2 号補正予算)
	【教育委員会】		(47,076)
○ 新たな大都市制度の検討		542,948	
	【大阪府市大都市局】		(578,540)
<p style="margin-left: 20px;">大都市制度のあり方などについて行政として協議する「大阪府市統合本部」や府市共同で設置した大阪府市大都市局の運営に係る経費を負担。</p>			
<p style="margin-left: 20px;">・職員人件費、特別顧問・特別参与の報酬・旅費、事務費など</p>			

新たな行財政改革の推進

- **社会保障・税番号制度システム整備事業** **534,683**
(42,660)
【総務部、財務部、福祉部、健康医療部、住宅まちづくり部、
教育委員会、会計局】
番号制度の導入にあたり、平成 29 年 7 月より開始予定の国・都道府県・市町村等との情報連携に必要なシステム等を整備。
・団体内統合宛名システムの構築・運用 **89,667** 千円
（債務負担行為 27～32 年度 **124,097** 千円）
・中間サーバ整備負担金 **25,008** 千円
・各業務システム改修等(税務情報システム等) **420,008** 千円
- **公民戦略連携デスク活動推進費** **1,792**
《新規》
【財務部】
民間との新たなパートナーシップの実現に向け、企業・大学等と各部局をつなぐ、窓口・相談(コンシェルジュ)機能と、庁内バックアップ(コーディネート)機能を兼ね備えた「公民戦略連携デスク(仮称)」を設置。
- **地方税徴収機構運営事業** **26,452**
《新規》
【財務部】
滞納整理の集中化による個人住民税等の徴収率向上と徴収業務のレベルアップを図るため、府及び市町職員が共同(相互併任)で徴収事務を行う「大阪府域地方税徴収機構(仮称)」を設置・運営。
参加団体数:大阪府及び 27 市町
効果見込額:13.11 億円(大阪府 3.2 億円、市町 9.91 億円)
- **「太陽の塔」内部公開にかかる寄附金募集事業<再掲>** **13,500**
《新規》
(日本万国博覧会記念公園事業特別会計)
【府民文化部】
「太陽の塔」内部公開にかかる展示物制作費用の一部について、ふるさと納税制度を活用し、広く寄附金を募集。
・目標額:1 億円
・募集期間(予定):平成 27 年 10 月～平成 29 年 3 月(債務負担行為を設定)

その他

○ 庁舎等の整備・改修		5,226,358
	【総務部】	(2,970,222)
・府庁本館の改修(耐震改修、環境改善、計画保全)	3,525,963	(2,564,874)
府有建築物耐震化実施方針に基づき、耐震性能の低い本館の耐震改修工事を実施するとともに、老朽化した執務室・廊下等の内装改修や経年劣化している屋上・外壁からの漏水対策、電気設備、衛生設備、空調設備の機能更新を実施。		
・耐震改修工事 2,709,740 千円		
・環境改善工事 389,430 千円		
・計画保全工事 426,793 千円		
・大手前地区庁舎周辺整備	539,468	(80,558)
府立成人病センターの大手前地区への移転建替えや立体駐車場建設等に伴い、連絡通路や進入路の整備工事等を実施。		
・大手前連絡通路等整備工事（新別館連絡通路、大手前進入路等整備工事等）512,364 千円		
・大手前街区中通り等整備工事実施設計等 27,104 千円		
・咲洲庁舎の設備改修	545,800	(262,859)
経年劣化により更新が必要な設備について、改修工事を実施。		
・消防設備改修工事 484,000 千円		
・消防隊専用無線設備改修工事 61,800 千円		
・大阪府立環境農林水産総合研究所施設整備費	615,127	(61,931)
	【環境農林水産部】	
(独)大阪府立環境農林水産総合研究所に対し、築 50 年以上が経過し老朽化が著しく、耐震性が大きく不足した状況となっている食とみどり技術センターと水生生物センターの建替に必要な整備費を補助。		
事業期間		
・食とみどり技術センター 平成 24 年度～28 年度		
・水生生物センター 平成 27 年度～29 年度		
○ 選挙執行費		3,960,330
	【総務部】	(594,381)
・府議会議員選挙	1,797,585	(594,381)
平成 27 年 4 月 29 日に任期満了となる府議会議員選挙にかかる執行経費。		
(H26・27 年度：計 23.9 億円)		
平成 27 年度：		
・府執行分 439,359 千円（選挙公報、選挙運動公営費等）		
・市町村交付金 1,358,226 千円（投開票所経費等）		

- ・知事選挙 2,162,745 《新規》
 平成 27 年 11 月 26 日に任期満了となる知事選挙にかかる執行経費。
 - ・府執行分 231,622 千円 (投票用紙、選挙公報、選挙運動公営費等)
 - ・市町村交付金 1,931,123 千円 (投開票所経費、ポスター掲示場費等)

○ 地方分権改革の推進

2,163,120
(2,214,042)

- ・市町村振興補助金【総務部】

1,040,000 **(1,040,000)**

市町村の自立化に向けた体制整備（広域連携、中核市移行などの地方分権改革の推進）や行財政基盤の強化への取組みを支援するために補助金を交付。

- ・大阪版地方分権推進制度移譲事務交付金

1,123,120 **(1,174,042)**

【政策企画部、総務部、府民文化部、福祉部、健康医療部、商工労働部、環境農林水産部、都市整備部、住宅まちづくり部、教育委員会】

住民に身近な行政サービスを基礎自治体である市町村が総合的に担えるよう、府から市町村への権限移譲を推進するため、移譲事務を処理する市町村の事務執行に必要な財源措置として交付金を交付。

○ 動物愛護管理センター(仮称)整備事業費

195,924

【環境農林水産部】

(163,137)

人と動物が共生できる社会の実現をめざすため、各種動物関係施策を推進する動物愛護の拠点施設として、同センターを整備するための実施設計、工事等を行う。

- ・整備箇所:食とみどり技術センター(羽曳野市)内
- ・平成 29 年度中開設予定

○ PCB 廃棄物適正処理対策事業費

194,507

【環境農林水産部】

《新規》

PCB特別措置法に基づき、平成 32 年度までに、府が保有するPCB廃棄物を、計画的かつ適正に処分する。

- ・処分量 約 27.2t